

## 対応方針に対する回答（人事院）

省庁名	人事院
対象統計	職種別民間給与実態調査（人事院）、賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
対応方針 （案）	<p>以下の削減方策を行うことで、事業者の行政手続コストを20%削減する。</p> <p>① 双方の調査対象が極力重複しないようにサンプル調整を行う。</p> <p>② 調査項目数を極力減らす。</p> <p>③ オンライン調査を導入するとともに、両省が協力し、民間ソフトウェア会社と連携し、調査票様式に沿った形でのデータ出力機能を備えた人事・労務ソフトウェアの開発・普及を進める。</p>
<p><b>【対応方針（案）に対する回答】</b></p> <p>以下のとおり、それぞれの対応方針に沿って対応を行うとともに、「『行政手続コスト』削減のための基本計画」に記載した施策の実施により、本調査全体として行政手続コストの20%削減を目指すこととしたい。</p> <p>① について 厚生労働省の調査と調査対象事業所が極力重複しないようサンプル調整を行うこととしたい。</p> <p>② について 現在の調査項目の必要性について改めて精査し、必要不可欠なものに限定することとしたい。</p> <p>③ について オンライン調査を導入するとともに、厚生労働省が現在活用を検討している調査票様式に沿った形でのデータ出力機能を備えた人事・労務ソフトウェアについて、人事院においてもその活用ができるよう、両省でデータの仕様等について調整を行った上で、検討を進めることとしたい。</p>	